

令和6年第2回三重県介護現場革新会議 議事概要

日時 令和7年2月28日(金) 18時30分から20時00分

場所 オンライン(zoom)

※事務局及び会場参加者は、三重県庁講堂棟3階132会議室

1 出席委員(敬称略)

11名

服部 昭博、小野 昌宏、青木 孝太、山崎 和彦、三吉 由美子、杉本 郁夫、
柳川 智子、日比 むつみ、百済 勝彦、奥野 裕子、永合 由典

2 事務局

三重県医療保健部長寿介護課 井谷、河内、渡邊、澤村

みえ介護生産性向上支援センター 甲斐、浦、野呂、西(介護生産性ICTコンサルタント)

3 傍聴者

なし

4 議題 ※議事進行青木会長

○令和6年度みえ介護生産性向上支援センターの事業実施状況について

- ・資料にもとづき、事務局から説明

資料1:令和6年度みえ介護生産性向上支援センターの事業実施状況について

(意見交換)

- ・みえ介護生産性向上支援センターの令和6年度事業実績および令和7年度取組に対する意見・要望(各委員2～3分程度)

(委員)

スライド5番の成果と課題において、課題把握もできていない事業所も多いということだが、それぞれ5Sや組織風土、介護助手、介護テクノロジー等の色々なツールではなく、大元の課題のところに支援をしていただけると非常にありがたい。

スライド7番で生産性向上推進体制加算の研修会の希望があったということからも、生産性向上推進体制加算の取得に関するフォローも合わせて行っていくべきで

はないか。

スライド10番におけるセンターのホームページ上の試用貸出のリストだが、どのような機種の機器があるかをもう少しわかりやすく表示すると事業所側も依頼や連絡がしやすいのではないか。

(事務局)

どのようなことを相談すればよいかわからないということで悩んでいる事業所も多く、そのような事業所に対しては電話対応だけでなく、個別の専門家派遣も活用し、より丁寧に相談対応を行う必要があるように感じた。

生産性向上推進体制加算も含めて、個別の事業所から事業所単位での研修会の開催要望が多くあったため、専門家派遣も交えながら対応していきたい。

より見やすいホームページとなるように改善していきたい。

(委員)

相談するにあたってどのような経路で、どのような媒体から相談するに至ったのかについてのデータ等があれば教えてほしい。

センターの活動について、県内の市町はどの程度の認識をしているのかについて状況を教えてほしい。

(事務局)

周知のために配布したチラシや関係する企業からの情報提供から相談に至ったというケースが多く、各事業所間で情報を得たというケースは少なかった。

市町や社会福祉協議会等に関してもセンターの事業について知らないということも多かったため、各市町への訪問や展示会等のイベントの開催時に改めて事業の周知を行うことに努めた。

(委員)

スライド5番における相談件数について、地域別で見たときに北勢、中勢、南勢において南勢の件数が少ないのは、地域・距離の問題であるのか、もしくは何か取組に差があったのか。

介護ロボット・ICT機器の導入により効率化や働き方改革が進んでいることは非常に評価できると思うが、それに対して費用対効果を評価するような方法は何かあるのか。

(事務局)

南勢での相談件数が2件となっており、北勢や中勢地域と比較して少ない明確な

理由については現状では分析しきれていない。

情報の周知等に関しては、各事業所に対して差を作らないよう同様に行ってきた。

(事務局)

費用対効果とはどの費用に対してのことか。

(委員)

例えば、スライド 13 番のショートステイ鈴鹿グリーンホームにおいて働き方改革が進んでおり、見守り機器やインカムを導入しているということが示されているが、他の事業所が介護ロボットや ICT 機器を本気で導入しようと考えた場合に、何か費用対効果のような確証が持てるものがあれば、一層導入が進むのではないか。

(事務局)

今回の質問は、施設が介護テクノロジーに投資した時にどの程度回収できるのかということだが、施設において重要となってくるのが職員の採用に係る費用であると考えている。

実際に介護職員を一人採用するために数十万円の手数料がかかるということが起きている中で、働きやすい職場を作ることによって離職を防ぎ、それにより採用費用が浮いてくるということにメリットを感じている施設も多くあるという所感は一定ある。

(委員)

事例集を作成するということが、そのように生産性向上の効果的な取組をモデル的に示すことによって、事業所側も取組の検討に踏み切りやすくなるのではないか。

事例集はいつ頃完成し、どのような形で披露される予定なのか。

(事務局)

事例集に関しては現在作成中であり、今年度中には配布予定。

(委員)

令和 7 年度は、専門家の派遣や伴走支援についてはどの程度の回数を実施していく想定なのか。

現場の声として、展示会や研修会に実際に足を運ぶということは負担が大きいというものもあるため、少ない負担で介護ロボット・ICT 機器について知ってもらうために、介護ロボット・ICT 機器の導入方法や効果的な使い方、試用貸出を申請する際の申請方法等を簡単な映像でまとめ、それを貸し出すことを実施するのはどうか。

センターの支援対象として、既に介護テクノロジーは導入済みである事業所は支援対象外なのか、もしくは現段階よりさらに進んだ取組ができるよう支援できるのかという住み分けがわかるようにしてほしい。

(事務局)

専門家による支援については、事業予算もあるため個々の要望に対して専門家が支援すべきものと事務局でも対応できるものを分けることで、適切に対応できるように調整している。

介護ロボット・ICT機器の貸出リスト等に関しても、現在はホームページで製品の写真や活用方法が主に記載されているだけであり、現場での活用事例等については表示していないため、委員からの意見を参考にして、表記の方法については改善していきたい。

(委員)

センターが実際にどのような事業を実施しているかについての周知が十分になされていないため、現状では主に介護ロボット・ICTの導入や生産性向上にもともと興味のある事業所のみが支援対象になってしまっているのではないかと。

センターには介護ロボット・ICT機器の導入をすることだけが生産性向上であるわけではなく、あくまで手段の一つであるということを明確にしてもらい、管理者や経営者の意識を変える働きかけをしてもらうことで、現在は生産性向上の取組を行っていない小規模な事業所等に対しても取組が普及するようにしてもらいたい。

(委員)

伴走支援モデル事業において、1回の支援は2時間程度であり、それを計5回実施したということだが、支援を受けるの事業所側の参加者数はどの程度であったのか。

(事務局)

全ての回で固定というわけではないが、プロジェクトメンバーを個別で編成しており、その構成員数は3～8人となっている。

プロジェクトメンバーの参加者としては、経営者層や管理者やユニットリーダー、ICTに詳しい職員等を編成している。

(委員)

支援を受けたいが、特に小規模な事業所は職員の日程調整が困難な部分もあるのではないかと。

(事務局)

主要なメンバーが携わるようにしないと支援内容がなかなか広まっていけないため、日程調整に関しては努力してもらっている。

(委員)

伴走支援モデル事業は事業所にとって非常に有効な事業であるとともに、支援を受けた事業所の周辺の事業所にも波及していくことも出てくると思うため、ぜひ継続していってもらいたい。

(委員)

今回の試用貸出を経て、実際に介護ロボット・ICT 機器を導入した事業所はあるのか。

スライド 10 番の試用貸出リスト掲載企業の内訳において、見守り・コミュニケーション支援の機器の掲載が多いが、貸出回数が一回のみで機器の比較ができない状態で、貸出先を一社選ぶのはなかなか難しいのではないか。

次年度の展示会の開催日程が決まっているのであれば教えてほしい。

(事務局)

試用貸出を経て、実際に介護ロボット・ICT 機器を導入した事業所は、現在は無い。

貸出回数が一回ということで比較はできないが、貸出前に事業所の課題等を聞き取ったうえで、メーカーを紹介するようにしている。

次年度の展示会の日程は現在未定。

(委員)

展示会と研修会は 2 回とも同時開催であったが、展示会と研修会はもう少し連携が取れる体制にすることでより良いものになるのではないか。

事業所からの相談があった際には、すぐに介護ロボット・ICT の導入という話にするのではなく、第一に事業所がどのようなことで困っているのかを聞き取ったうえで、解決策の一つとして介護ロボット・ICT 機器の導入を提案するという手法にしてほしい。

(事務局)

展示会と研修会の連携に関しては、研修会の終了後に展示会に誘導するという形にしていたが、なかなかうまくいかない場面もあったため、委員の意見を今後の取組

に反映させていきたい。

事業所からの相談内容としては、介護ロボットを導入したいというところから始まる相談が多かったように思える。今回相談に来られた事業所は介護ロボット・ICT機器の導入に関してアンテナが高い事業所が多かったことがその原因かと思われるが、より詳細な分析手法等も含めて検討していきたい。

(委員)

労働局としては、医療や介護等の人手不足な分野の人材不足対策に特に取り組んでいるが、センターが推進している業務の効率化や生産性向上の取組は人手不足の解決に直結するものであり、また求人に関しても先進的な介護ロボット・ICT機器を導入している事業所や生産性向上を進めている事業所はアドバンテージがあると思えるため、生産性向上の取組については今後もさらに進めていってほしい。

(委員)

スライド 10 番の成果と課題について、訪問系の貸し出しや移乗支援以外の分野への機器の貸し出しの拡充を検討していくということだが、具体的にどのようなものを検討されているのか。

(事務局)

実際に訪問先で記録ができるようなタブレットを含めたソフトの紹介等を想定している。

5 報 告

○三重県における介護現場の生産性向上の取組について

- ・資料にもとづき、事務局から説明。

資料2: 三重県における介護現場の生産性向上の取組について

(質疑応答)

(委員)

スライド 17 番の厚生労働省のダッシュボードについて、対象として情報公表システムにおける「事業者の特色」に入力のある事業者をカウントしているということだが、この項目については入力をしていない施設も多くあるのではと感ずるため、広くアナウンスを行うことでより高い数字になってくるのではないかと。

スライド 21 番に係る情報提供だが、現在厚生労働省において、施設系を含めてケアプラン帳票の項目の標準化を検討しており、最終的には介護情報基盤に連結をしていくという流れの中で、ケアプランデータ連携システムの活用を促進していくというような流れにあるとのこと。

6 その他

(事務局)

【次回開催：令和 7 年 7 月（予定）】

7 閉会